

第2回検証会

人口集中度から見る東京圏と道府県庁所在地

2019.3.1

みずほ総合研究所

調査本部 政策調査部 主任研究員

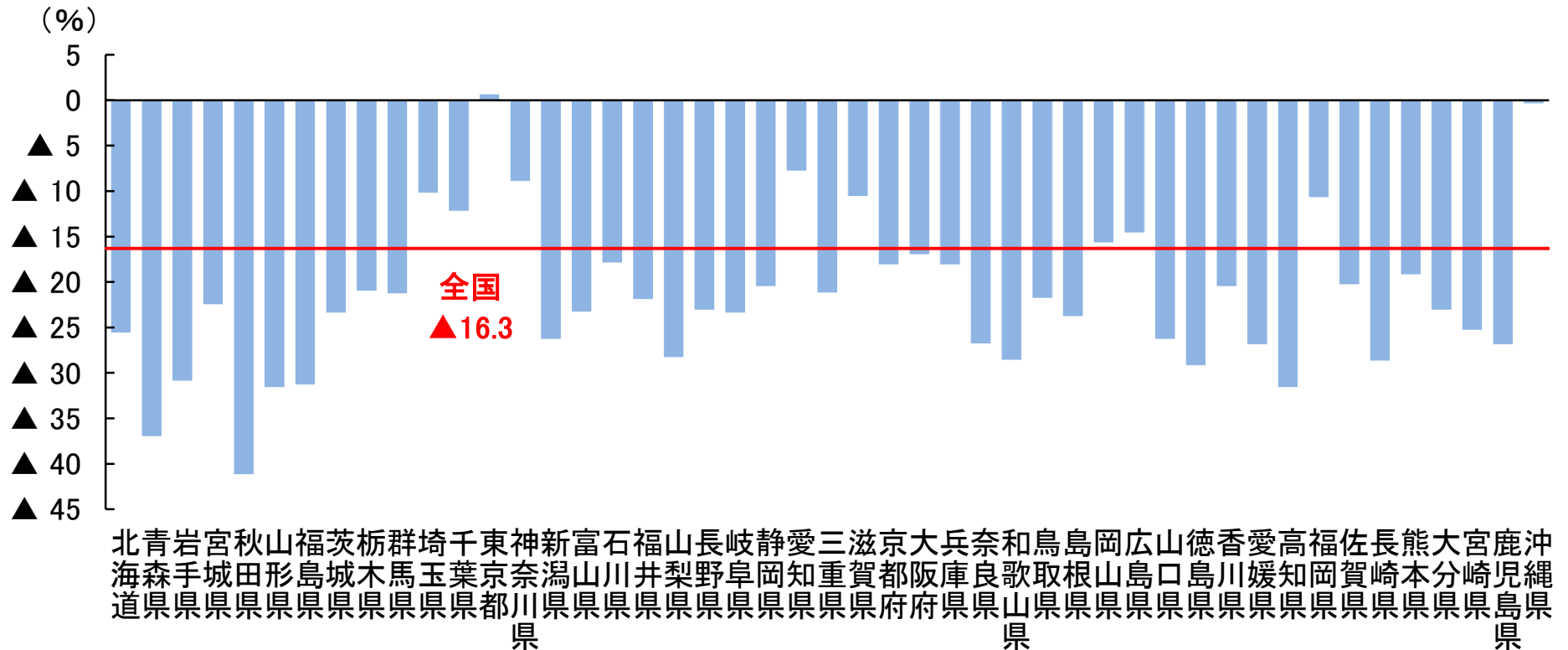
岡田 豊

† 報告者個人の見解に基づくものであり、報告者が所属する組織の公式見解ではない。

全国に占める東京圏の人口割合は増加

- 2045年の人口を2015年と比較すると、沖縄県と東京都以外の道府県は人口減少率大きい
- 東京圏では、東京都がわずかな人口増加で、神奈川県、千葉県、埼玉県は人口減少率が比較的小さい
- その結果、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の人口は3,613万人(2015年)から3,391万人(2045年)に減少するが、全国の人口に占める東京圏の人口の割合は28.4%(2015年)から31.9%(2045年)へ3.4%ポイント上昇

【 都道府県別人口増加率(2015年～2045年) 】



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』より、みずほ総合研究所作成

全国の政令指定都市で都心集中が今後進む

○ 12の政令指定都市の多くで人口が減少しても、都心にある区では人口が増加

【 主な政令指定都市とその区分別の人口増加率(2015年～2045年)の動向 】

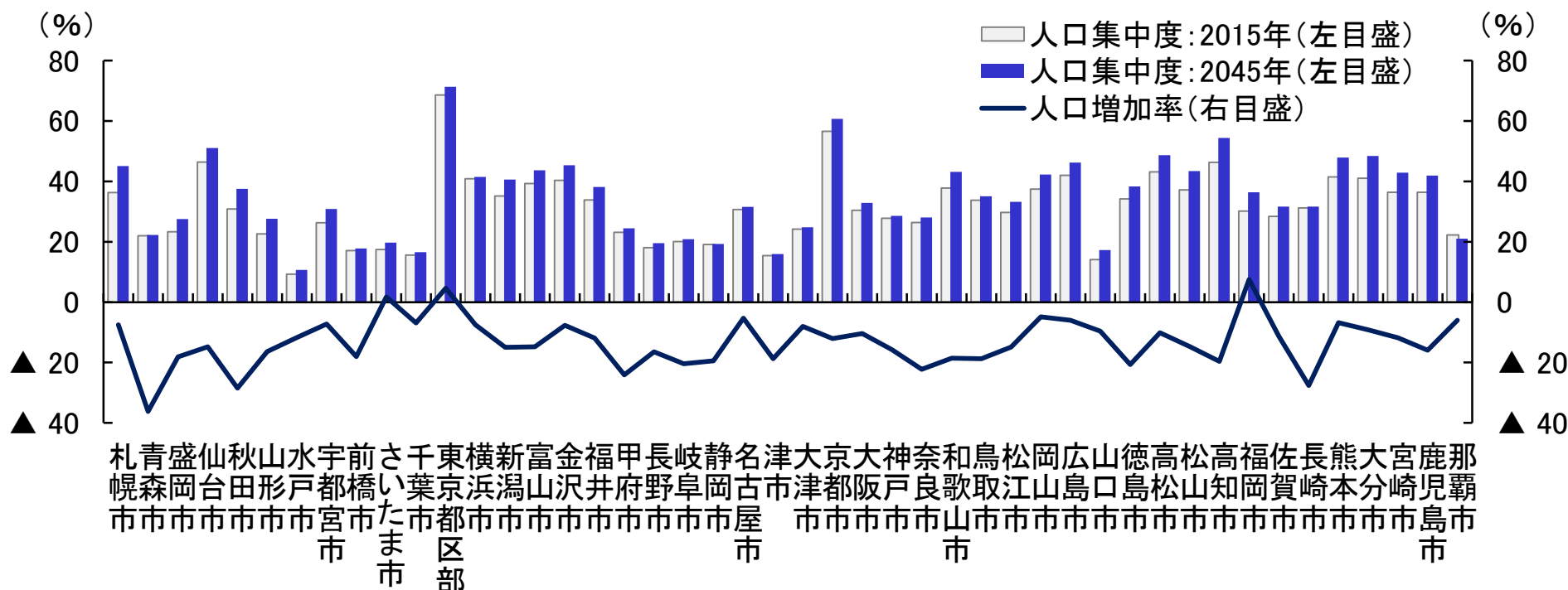
政令指定都市 (増加率:%)	増加率トップの区 (増加率:%)	増加率トップの区以外で 増加する区	市内の 区の数
札幌市 (▲7.5)	中央区 (+10.1)	なし	10区
仙台市 (▲14.7)	青葉区 (▲13.5)	なし	5区
千葉市 (▲6.9)	緑区 (+7.1)	中央区	6区
横浜市 (▲7.5)	鶴見区 (+9.2)	神奈川区、西区、港北区、都筑区	18区
川崎市 (+5.1)	中原区 (+11.7)	川崎区、幸区、高津区、宮前区、麻生区	7区
名古屋市 (▲5.3)	中区 (+11.7)	千種区、東区、緑区	16区
京都市 (▲12.1)	下京区 (+7.1)	中京区	11区
大阪市 (▲10.4)	西区 (+26.4)	福島区、天王寺区、浪速区、北区、中央区	24区
神戸市 (▲15.7)	中央区 (+10.2)	なし	9区
広島市 (▲6.0)	中区 (+6.4)	安佐南区	8区
北九州市 (▲19.8)	小倉北区 (▲12.1)	なし	7区
福岡市 (+7.5)	中央区 (+14.3)	東区、博多区、南区、西区、早良区	7区
(参考) 東京都区部(+4.6)	中央区 (+34.9)	千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、杉並区、豊島区、荒川区、板橋区、練馬区	23区

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』より、みずほ総合研究所作成

全国各地で都心集中が今後進む

- 道府県庁所在地の多くで、今後の人口増加率に関わらず、当該道府県に占める人口割合(人口集中度)は今後増加
- 人口集中度の増加度(%ポイント)は概ね三大都市圏よりも地方の道・県庁所在地の方が大きい
- 人口集中度があまり高まらない道・県庁所在地にはライバルとなる都市の存在あり

【 都道府県庁所在地別の人口集中度(2015年、2045年)と人口増加率(2015~2045年) 】



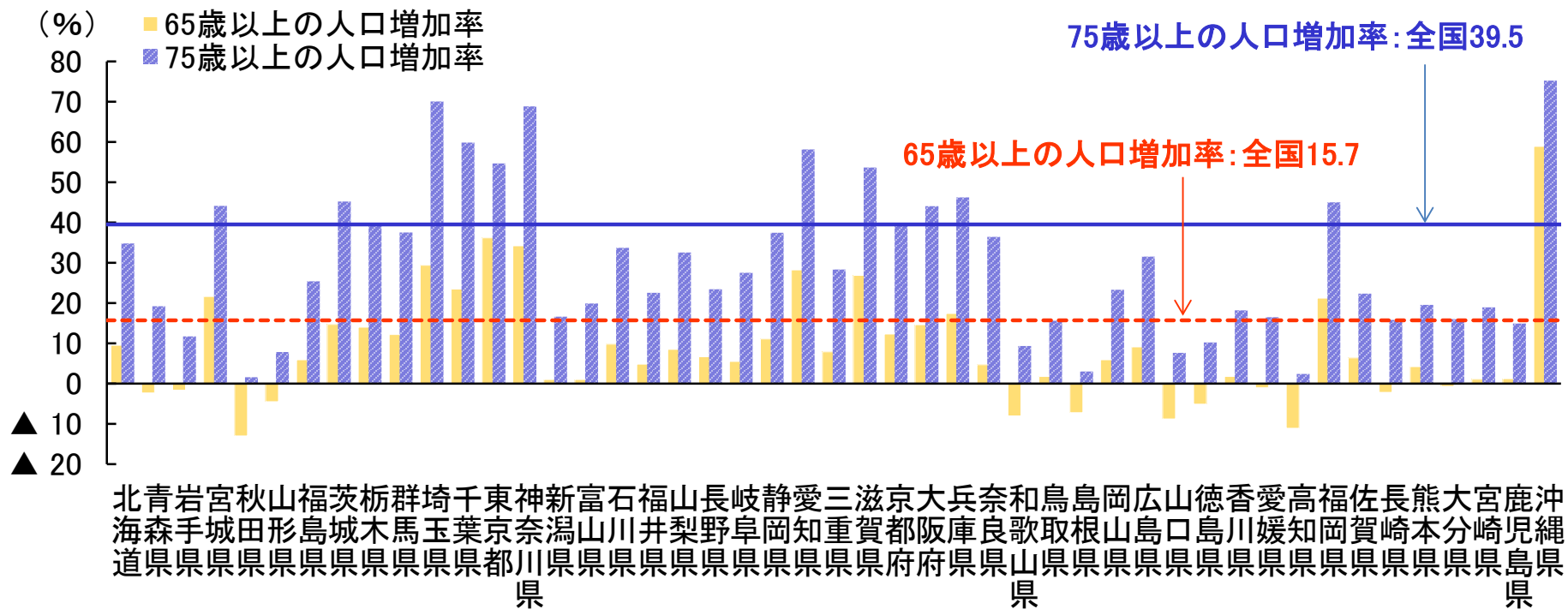
(注) 国立社会保障・人口問題研究所(2018年)では東日本大震災等により福島県内の市町村の人口の将来推計が行われなかったため、このグラフでは福島市のデータは算出できない。以下、本稿では同じ。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』より、みずほ総合研究所作成

三大都市圏を中心に今後高齢化が進む

- 沖縄県、福岡県と三大都市圏の都府県において、65歳以上、75歳以上ともに今後の人口増加率が大きい
- 地方では、65歳以上人口が今後減少したり、75歳以上人口が今後あまり増加しない県も出てくる

【 都道府県別の65歳以上、75歳以上の人口増加率(2015年～2045年) 】

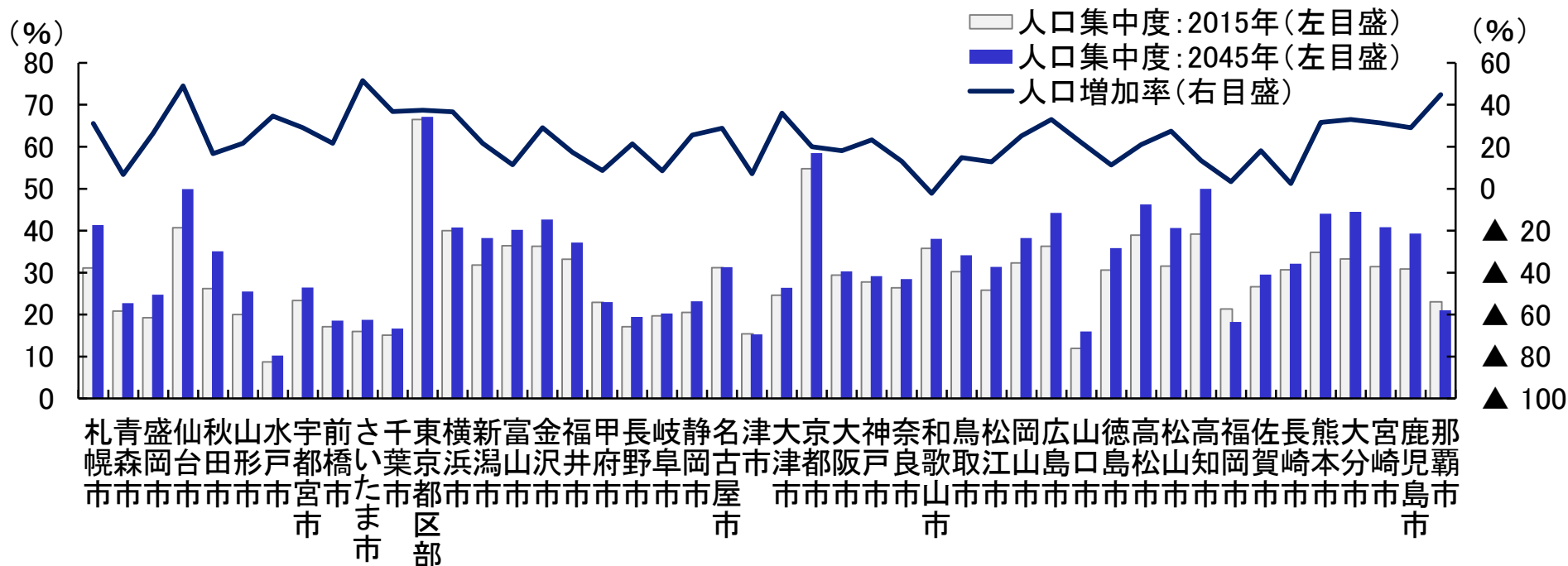


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』より、みずほ総合研究所作成

65歳以上の人口集中度は地方の都市において今後大きく上昇

- 65歳以上の人口では、都道府県の多くで、今後の増加率に関わらず、当該都道府県人口に占める都道府県庁所在地の人口割合(人口集中度)は今後大きく上昇
- 65歳以上の人口集中度の上昇度合い(%ポイント)は概ね地方の道・県庁所在地の方が大きい

【 65歳以上における都道府県庁所在地別の人口集中度(2015年、2045年)と人口増加率(2015年～2045年) 】

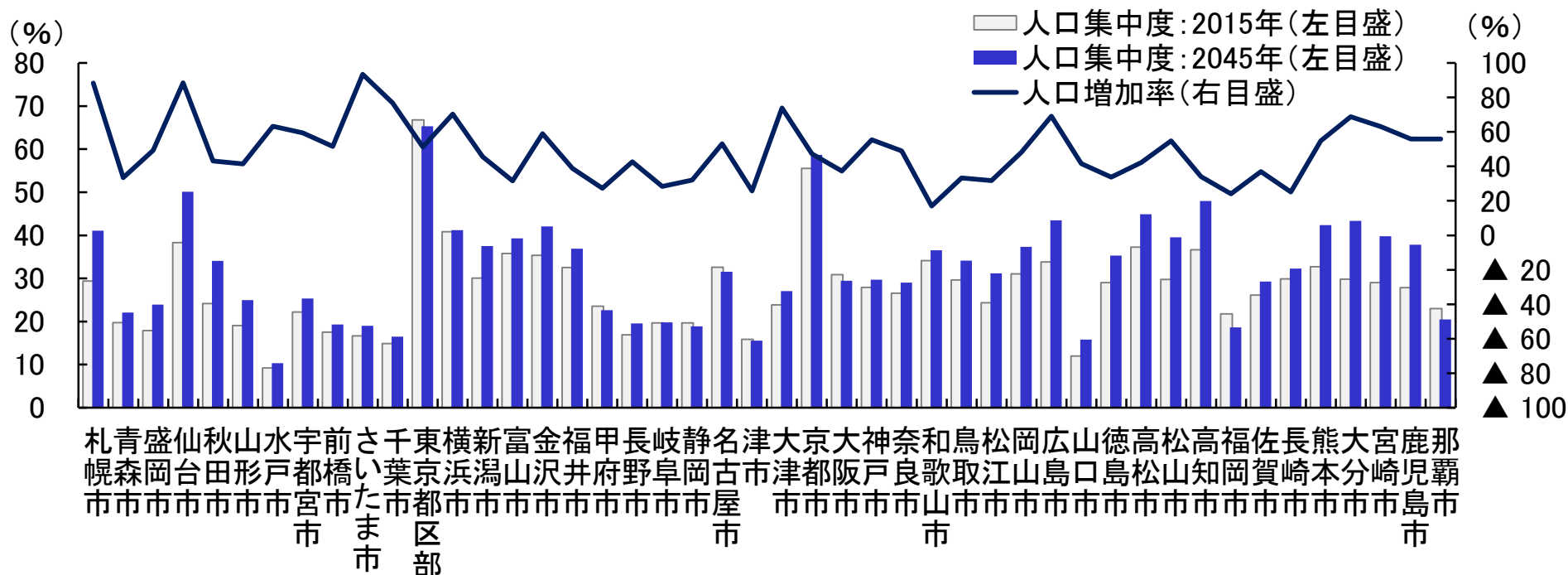


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』より、みずほ総合研究所作成

75歳以上の人口集中度は東京都区部、名古屋市、大阪市で今後低下

- 75歳以上の人口では、都道府県庁所在地の多くで、今後の増加率に関わらず、当該県に占める都道府県庁所在地の割合(人口集中度)は今後大きく上昇
- 75歳以上の人口集中度の上昇度合い(%ポイント)は概ね三大都市圏よりも非三大都市圏の道・県庁所在地の方が大きい一方、東京都区部、名古屋市、大阪市はマイナスとなっている

【 75歳以上における都道府県庁所在地別の人口集中度(2015年、2045年)と人口増加率(2015年～2045年) 】

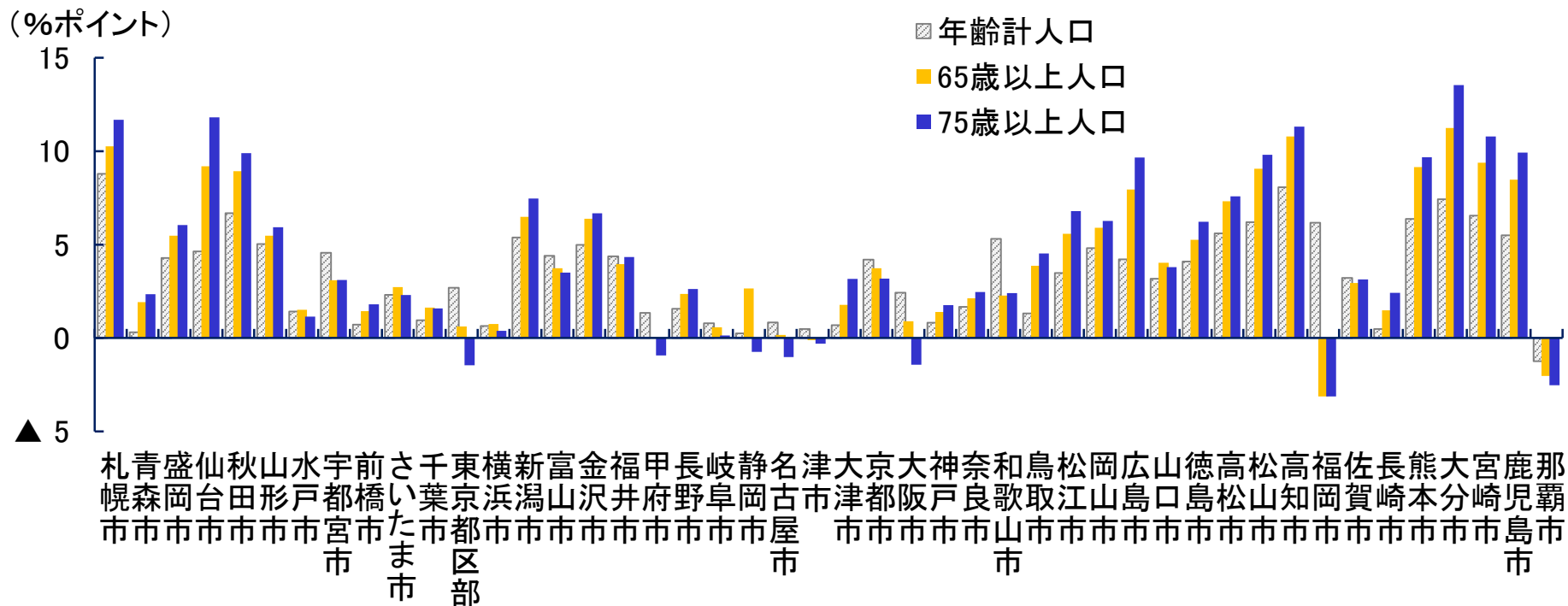


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』より、みずほ総合研究所作成

全国における東京圏よりも地方の都市の方において人口集中度が今後上昇する

- 地方の都市ほど、人口集中度は上昇するが、その上昇度合い(%ポイント)は年齢計人口<65歳以上人口<75歳以上人口の順となっている
- 全国の年齢計人口に占める東京圏の年齢計人口の割合の上昇度合いは3.4%ポイントであるが、道府県庁所在地の約半数で3.4%ポイント以上、年齢計人口の集中度が上昇

【 年齢計人口、65歳以上人口、75歳以上人口における
都道府県庁所在地別の人口集中度の上昇度合い(2015年～2045年) 】



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』より、みずほ総合研究所作成

都心集中時代の地方創生

- 東京一極集中以上に地方の代表的な都市への集中＝都心集中が今後の地域別人口動向の大きな特徴である
- 都心集中により職住遊近接が可能になれば、プライベートの活動増加によるサービス業の振興が期待できる
- 日本の今後の成長戦略において、サービス産業における多様なビジネスモデルの創出が必要である。そのためには、東京のライバルになるような都市が地方に多く出現する必要がある
- 特に期待されるのは、地方の中枢中核都市の就業環境の改善である。地方は、職住遊はもとより域外から女性、高齢者などの労働参加が期待できるような働き方改革を、東京より先んじて進める必要がある
- こうした結果として、女性を含む若者のライフスタイルの多様化が東京よりも地方で先んじて進めば、地方発で出生率が高まる可能性がある
- そのためにまずは、女性の就労希望者が多い医療、介護分野において、高齢者の人口集中度が上昇する地方の中枢中核都市で東京圏に先んじて労働環境が改善される必要がある

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。